



新年のあいさつ

秋田県議会議長
富樫 博之

明けましておめでとうございます。

昨年は、日本を取り巻く内外の情勢が大きく変化した年でありました。政権交代に伴い国の予算や政策が転換したほか、中国漁船衝突事件をはじめとする外交・安全保障の根底を揺るがす事件が発生しました。

また、県内においては本県農業が、異常気象等によるコメの不作、米価の下落等により大打撃を受けました。こうした厳しい状況を踏まえ、県議会では、政府が示したTPPへの対応については、国民的合意形成等を図ることなく進めることのないよう、また、平成23年産米の生産数量目標に対しては、平成22年の作況状況等にも配慮して配分の見直し等を行うよう、全会一致で可決した意見書を、国会・政府等に提出しました。

私ども44名の県議会議員は、これまで4年間、県民の福祉の向上と生活の安定のために、県民の代表として懸命に努力をしてまいりました。今後とも、秋田に生まれて本当に良かったと心から誇りに思える郷土秋田を創るため、喫緊の諸課題の解決に向け、取組を強化してまいります。

本年が、皆様にとりまして飛躍の年となりますよう心からお祈り申し上げ、新年のごあいさつといたします。

あき きた
県 議 会
だ よ り

平成23年1月

No.134

12

月定例会

全戸配布
広報紙
年4回発行

冬の小安峡（湯沢市）

皆瀬川の上流にある小安峡。厳冬期には「しがっこ」とよばれる、高さ約20メートル、幅約80メートルにも及ぶ巨大なつららが形成されます。

毎年2月第1日曜日には「しがっこまつり」が行われ、夜には色鮮やかにライトアップされた「しがっこ」が幻想的な空間を作り出します。



一般質問

川口 一 議員

(自由民主党)

TPP※問題について

問

TPPへの参加により、農林水産業・農山漁村が破壊されるだけでなく、商工業者の生活や地域経済に深刻な影響を与えることを懸念しているが、知事はどのような考えか。

答

国のTPPへの対応は、将来ビジョンが示されないまま協議開始が示されたものだ。このため、全国知事会議で「食料の安全保障」、競争力向上に向けた「個別農業政策」、農村部における雇用確保等の「地域政策」の3つの視点から、国家戦略としての具体的な対策を提示することが、TPPへの対応を判断する前提条件になることを申し入れた。国民的な合意形成と具体的な対応策を提示することなしに、TPPへの参加を判断することのないよう、引き続き国に働きかけていく。

ウインタースポーツの振興について

問

鹿角地域は、数多くの観光資源や宿泊施設を有しているが、冬期間は利用が大きく低下する。そこで、冬を秋田の優位性の一つと積極的に捉え、大規模なウインタースポーツ競技大会の企画・開催、あるいは誘致はできないか。

答

ウインタースポーツの大規模な競技大会等を開催することは、スポーツを通じた地域の活性化や、元気で賑わいのある秋田づくりにつながる。県内には、全国規模の大会を開催したスキー場が複数あり、競技関連施設等が充実し、大会運営のノウハウ、地元住民の協体制も整っているなどの優位性を活かし、今後ともスポーツイベントを積極的に誘致したい。そのためにも、来年2月開催の「あきた鹿角国体2011」などが、もてなしの心あふれる素晴らしい大会となるよう、関係機関と協力しながら準備を進めていく。

日本海沿岸東北自動車道について

問

日沿道の未開通部分のうち、大館北ICから小坂ジャンクションの区間が2013年度に供用開始の方針であることが明らかになった。現在、小坂ジャンクションにインターチェンジの設置が計画されているとのことだが、アクセス道路の整備計画と合わせ、見通しはどうか。

答

小坂ジャンクションへのインターチェンジ設置計画については、除雪時のUターン路を国が整備し、小坂町がアクセス道路を接続することにより、インターチェンジとして活用することになっている。アクセス道路については、小坂町が今年度から事業に着手し、大館北・小坂間の供用開始に合わせた完成を目指しているため、県は事業が円滑に進捗するよう積極的に支援していく。



※TPP(環太平洋戦略的経済連携協定) …アジア・太平洋における自由貿易圏の構築を目指すための協定であり、工業製品や農産品、金融サービスなど、加盟国間で取引される全品目について関税を原則的に100%撤廃しようとするもの。

柴田正敏 議員

(自由民主党)

林業問題について

1 路網整備について

問

路網整備は木材生産のため欠くことのできないインフラであるが、本県は整備が大きく遅れており、外材はもとより国産材競争においても、大きなハンディである。そこで、林業県秋田の浮沈がかかる林内路網整備に向けての将来計画と意気込みを伺う。

答

現状は、基幹作業道を中心に90団地で林内路網密度が1ha当たり20mの整備状況にあるが、まだ不十分である。そのため、来年度からの10年間では、既存の団地に加え、新たに80団地を設定し、「林業専用道」と簡易な作業道との組み合わせにより、林内路網密度が1ha当たり60m以上となる整備水準を目指していく。

問

2 地域材の利用拡大について

「公共建築物木材利用促進法」が制定され、国が率先して公共建築物への木材利用を推進するほか、地方公共団体に同様の取組を働きかけるとしているが、秋田スギを代表とする地域材のさらなる利用拡大についての考えはどうか。

答

県も、市町村と連携を図りながら、新たな「公共建築物の木材利用の促進に関する方針」を定め、公共建築物の木造化、内装木質化を進めるとともに、県産材を利用した新築住宅への利子助成を進めている。今後は、秋田スギを使用した斬新でデザイン性に優れた住宅の開発・普及についても検討するなど、さらなる県産材の利用に努めていく。

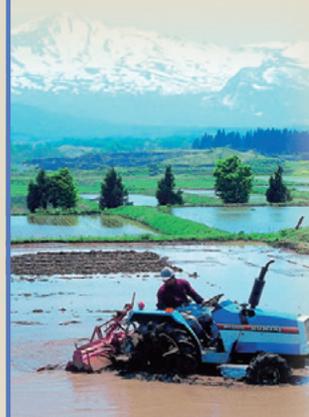
農業問題について

問

国家には目指すべき国の形があるはずだが、今、日本の国がどうなっているのか、本来どうあるべきか、農業を切り口として答弁願いたい。そして、農業県秋田の知事として、県農業の姿をどう描くのか伺う。

答

昭和30年代以降の経済成長の過程で、農業部門から他産業への労働力の移動、輸入農産物の増加などにより、国内農産物価格の低下と、農業の地盤沈下が進行した。これらの状況は、過度の経済合理性の追求や目先の利益にとらわれ、食料・農業が疎かにされてきた結果で残念である。行き過ぎた経済性の追求にとらわれることなく、心豊かな人間本来の生き方を回復する必要がある。どのような環境変化があっても、安全で安心な食料や木材を安定的に供給していくことが、豊富な地域資源を有する本県の責務であり、今後とも、食料と木材の供給基地としての使命を果たすことができるよう、全力で取り組む。



小田嶋伝一 議員

(民主・新みらい)

横手市との機能合体について

問 県と横手市の機能合体は、基礎自治体として、これからのあり方のモデルになるのではないかと思われるが、4月のスタートに向けた進捗状況はどうか。また、行財政改革が求められる中、今後の地域振興局のあり方についても伺う。

答 県と市が一体となって、総合力を生かした地域づくりに取り組むため、市の観光物産、農林等の部署が地域振興局内に入居するワンフロア化や県の観光振興業務の市への移管などによる一元的な執行体制等の構築を進めることとしており、年内には、組織体制や実施事業についての合意文書を取り交わしたいと考えている。今後の地域振興局は、地域課題への的確・柔軟な対応、市町村へのサポート機能、危機管理などを担うことには変わりはない。

「TPPに不参加を」について

問 国のTPP参加表明と米備蓄制度が事業仕分け対象となっていることで、農家には2つの逆風が吹いている。知事は、国のTPP参加表明に対し、北海道東北地方知事会議で「食料自給率の問題でもあり、知事会議として何か発信

すべき」と発言したとのことだが、知事会議での姿勢を守るという決意について伺う。

答

TPPについては、慎重な検討を求める要請書を北海道・東北各県の知事の連名により国に対して提出した。今後は、国内農業に関する具体的な対策を提示することなく、また、国民的な合意形成を図ることなく参加することがないよう、農業県の知事として、引き続き求めていく。

モミガラ補助暗渠について

問

秋田県農林漁業振興臨時対策基金の使途に、大豆、枝豆等の転作作物の排水対策として転作ほ場での「モミガラ暗渠」への支援事業があるが、制度の具体的な要件はどうなっているか。また、どのような効果を期待し、具体的な数値目標等はどうか。

答

採択に当たっての面積要件は設けていないが、集落営農や農業法人等が計画的に戦略作物の規模拡大を図る区域など、一定のまとまりを持った団地を優先的に支援していきたい。また、この事業では、水田の排水機能を改善することで、転作作物の収量や品質の大幅な向上を図り、高収益事業の実現を目指したいと考えている。実証試験では、未実施ほ場に比べ、収量が大豆は1.4倍、エダマメは1.2倍に向上しており、県の目標収量を実現できるものと考えている。



秋田県平鹿地域振興局と横手市との機能合体に関する基本協定締結式



平成22年12月20日

土谷勝悦 議員

(民主・新みらい)

農業問題について

問 県では、TPPによる本県農業への影響額を1,161億円と試算しているが、秋田の恵まれた自然や各地域で生活を営んでいる人達への影響も含めると、計り知れない程甚大なものがあると思う。いかにして「将来の秋田県を守りぬくのか」、知事の心意気とTPPに対する秋田県農業の対応策についての考えを伺う。

答 TPPへの対応は、11月臨時会で全会一致で可決された「国民的合意形成を図ることなく、また、これに対応する具体的な対応策を提示することなくして、締結・参加することのないよう強く要請する」との意見書と同じ考えである。国内産地間競争の激化、輸入農産物との競合により、本県農業は厳しい経営環境にあり、「農業・農村の元気なくして、秋田の元気なし」との考えで、農業の構造改革に全力で取り組んでいく。

高齢者福祉について

問 県では、高齢者福祉対策など様々な取組を進めているが、その対策が個々の人に活かされていないと感じる。そこで、高齢者の方々の健康や生きがいの指針となる「秋田県健康長寿社会5～10箇条」の策定を提案する。

また、県として、来るべき超高齢化社会へどのような方針で臨み、具体的な対策を講じていくのか、市町村等との関わりも含め伺う。

答

議員ご提案の「健康や生きがいの指針」は、早速策定し、家庭内に掲示できるようにしたい。また、生涯現役で健康長寿の秋田県を目指し、市町村や県医師会等関係団体との連携を一層深めるとともに、次期老人福祉計画等を策定するほか、高齢者の社会参加を促進する支援策を検討している。これら施策により、高齢者が元気に暮らせる秋田県づくりに努めていく。

大型企業の誘致について

問

平成9年に開発が完了した横手第二工業団地は、現在、誘致企業は1社で、分譲率はわずか5.7%である。前知事は、切り売りしないで、大型企業の誘致を進めてきたと思われるが、知事は、企業誘致について、どのような考えを持っているか。

答

横手第二工業団地は、高速交通の利便性が高いこともあり、大手の自動車部品工場などにターゲットを絞って活動してきたが、現時点では誘致に至っていない状況にある。国の産業政策上、国内立地の促進に向けた様々な変化があると考えており、県内では大規模な工場進出に対応できる条件の整った数少ない工業団地であるため、今後とも積極的な誘致活動に努めたい。



一般質問

佐藤賢一郎 議員

(自由民主党)

農業問題について

問

政権交代による農政の転換、異常気象や米価の大幅下落、TPP参加といった状況の中、農業自立のため、認定農家、集落営農農家、兼業農家、農協等に対する将来を見据えた政策を立案するべきだ。農業再生に向けた知事の基本的な考えを伺う。

答

本県農業の競争力を高め、産業として自立できる経営体質を確立するため、国の施策一辺倒ではなく、本県独自の農業施策を打ち出していく必要があると考える。このため、今議会提案の「秋田県農林漁業振興臨時対策基金」を活用し、農業法人の大規模化、全国トップブランド品目の育成などの構造的な改革を加速していきたい。これにより、収益性の高い経営が展開され、一層の競争力強化につながると考える。

医療問題について

問

医療分野の最も大きな課題は、医師の偏在による医師不足の問題だ。この問題解決のためには、行政、病院経営者、医師の三者協議が必要だと思うが、知事の考えはどうか。また、湖東総合病院については、柔軟な発想と姿勢で、地域の要望に応じていただきたい。

答

これまでも関係者と意見交換しており、今年度は秋田大学、医師会、病院等の代表者からなる医療政策会議で、医師確保を含む医療政策全体について意見をいただいている。来年度は医師配置計画策定のため、病院長、大学、医師会、自治体、厚生連などで構成する検討委員会で協議する。また、湖東総合病院については、地域の要望に応えるため、厚生連、地元町村と一体で、「湖東地区医療再編計画」の実現に努めるとともに、医師確保について一定の目的をつけた上で、厚生連に建設着手していただきたいと考えている。

広域行政の取組について

問

知事は道州制に賛成と表明しているとのことである。広域行政としての道州制は、経済活性化のため、分権の受け皿のため、県議会を廃止して州議会を作るためといった3つの内容があるが、どのような内容で賛成と云っているのか。

答

道州制の形態や内容については、現時点においては議論が熟しているとは言えない状況であり、まずは、地域の発展につながる具体的な事項についての広域連携から進めるべきと考えている。広域行政の実際のメリットを追求していく中で、分権の受け皿としての道州制などについて国民的な議論が十分になされた先に、道州制のあるべき姿が見えてくるものと考えている。



佐藤雄孝 議員

(自由民主党)

秋田米の販売戦略の構築について

問

今年から秋田米の販売戦略会議を進めているが、前に進まない現状にあると思われる。新潟県は、売れ残り対策などを県一体で進め、平成22年産米については売り切っている。秋田県として一枚岩となり、取り組む方向性と戦略を協議して進めていく必要があると思うがどうか。

答

今年5月に「あきた米」販売戦略会議を立ち上げ、「早期売り切り」などをねらいとした新たな販売戦略を議論してきた。先月、「大手卸の販売力に依存した産地体制」から「実需や消費者の視点を重視した商品提案力の高い産地へ脱却すること」を目指した戦略の素案を策定している。県としては、この戦略に基づく取組を大きな柱の一つと位置付け「生産力の高い米産地」から「販売力も兼ね備えた米産地」に発展するよう、農業団体と一体となり取り組んでいく。

秋田新幹線について

問

秋田新幹線は「秋田」を発信していく上で重要なインフラであるが、仙岩トンネル付近では一定以上の降水量があった場合、運休せざるを得ない状況と聞いている。今後、県としてどのような対策を講じ、また、新たなトンネ

ルを建設する構想も含め、JRとどのように交渉・協議していくのか。

答

安全で安定した輸送サービスの確保は最も重視すべきもので、JRでは防災対策としての法面工事や安全対策に努めている。東北新幹線全線開通で広域交流が加速されるので、さらなる安全対策をJRに働きかけていく。新トンネル建設構想は多額の事業費を要することから、社会経済情勢を踏まえると、早期の実現は困難であると考えているが、本県の持続的な発展につながる長期的な構想として位置づけていきたい。

地域医療対策について

問

国からの交付金を活用し、中核病院の機能強化を図ることとしている大仙・仙北医療圏の地域医療再生計画の進捗状況と来年度の計画概要を伺う。

答

関係する市町村や医療機関で構成する地域医療連携推進協議会で、計画の共通認識を深めるとともに、それぞれの役割分担について協議しており、来年度は、在宅医療などに取り組む病院・診療所の体制整備や在宅ケアシステムの検討を進める。仙北組合総合病院の改築は、大仙市の市街地再開発事業により進められるものであり、現在、病院の基本計画の策定を行っている。来年は実施設計、平成24年には建設工事着手となっており、病院関係事業費は約115億を見込んでいる。



東海林 洋 議員

(いぶき)

環境について

問

地域に住む人達が幸せに暮らすことを基本として自然環境を活用していくためには、環境を資源ととらえ、これを守り、価値を高めていく必要がある。県が策定を進めている「地球温暖化対策推進条例」の基本的考え方と具体的取組を伺う。

答

喫緊の課題である温暖化対策を加速させるため、2月定例会に「地球温暖化対策推進条例案」を提案し、「実行計画」を策定することとしている。条例では、家庭や企業の省エネ対策促進、再生可能エネルギー導入などにより温暖化対策を加速させていくことにしており、市町村、商工・消費者団体などと協力し、計画の進行管理を徹底していく。

小規模農家等への支援について

問

中小規模の経営体は、米以外の所得率の高い作物をつくれれば、十分に所得が上げられる。農業の産業化と所得向上、地域定住等を考慮し、小規模でも高所得を目指す農業者への支援を充実してほしい。

答

米の収益性が著しく低下している今、大規模な土地利用型農業か、戦略作物に特化し

た集約型農業か、加工など生産以外も取り込んだビジネスに向かうのかを判断する時であり、営農モデルを示しながら経営判断を促していく。そして、複合化や多角化など構造改革に取り組む農家の方々には、基金事業の活用、技術指導や経営分析に基づいた経営改善への支援など、トータルで支援していく。

県立高校の現状と 目指すべき方向について

問

最近の県立高校の動向を見ると、進学高校と専門高校の二極化が進み、比較的歴史の浅い町村部の高校が苦戦していると思う。県では、第六次高校総合整備計画が検討されているが、小規模校への配慮を期待しつつ、現状認識と今後の方向についての考えを伺う。

答

現在、一学年3学級以下の小規模校が22校あり、地域の特性を生かした特色ある学校づくりをしているが、将来の生徒数の減少は確実であることから、一学年2学級規模での存続や統合などを考えている。第六次高校総合整備計画案では、進学高校や専門高校は、一学年5から6学級を維持することとしており、それ以外の高校は規模縮小につながるようになるため、小規模校を含めた高等学校教育の将来のあり方について、地域の要望や高校が担っている役割等を考慮しながら、広く県民の皆様と議論を重ね、具体化を図っていく。



瀬田川栄一 議員

(県民の声)

住宅リフォーム緊急支援事業の 継続について

問

関係者はもちろん県民の多くが高く評価しており、経済波及効果の大きい当該事業については、平成23年度も継続していくべきと考えるがいかがか。

答

市町村や関係団体などから、事業効果や経済波及効果の大きさに対する期待が高く、来年度以降の事業継続に係る問い合わせや要望が多く寄せられている。県内の経済動向をみれば、持ち直しの動きが続いているものの、先行きが懸念される状況であることから、引き続き消費の下支えが必要と考え、来年度においても本事業を継続していきたいと考えている。

給与を削減し、若手職員の増員 を図ることについて

問

県職員定数の削減は職員の過重負担になっているようである。一人ひとりの給与は縮減させる一方で、若い職員を多く採用し、過重な労働を緩和していく時期に来ていると思うが、知事の考えはいかがか。

答

新たに策定した定員適正化計画では、職員数の縮減を図りながら年齢構成の平準化に

も取り組むこととしており、来年度の採用人数は拡大する見通しである。現在、定年退職のピークを迎え、引き続き職員数は減少するが、事務の効率化や職員派遣の見直し等により、職員に過重な負担がかからないよう努める。

運転免許センターの移設について

問

私は、今年の2月及び9月議会で、約12万人が必ず来所する運転免許センターの秋田ショッピングセンターへの移設を提案しているが、知事の答弁は、否定はしないものの、極めて慎重なものであった。秋田市も中・長期的には免許センターの移転をお願いしたいという希望を持っている。県内最大の商業地域の再生の意味からも、中・長期の視点から免許センターの一部移転について、もう一度検討してほしい。

答

秋田ショッピングセンターについては、秋田市から「子育て・遊び・文化」というコンセプトに沿った施設の整備を要請されている。県としては、市からの要請を踏まえ、市の施設との相乗効果、立地条件の良さを生かすという視点で利活用の検討を進めている。このようなことから、免許センターが入居することは想定していない。中心市街地への移設については、交通渋滞や駐車料金の負担増など解決すべき問題もあるが、これからの街づくりや公共施設のあり方を含め、中長期的な視点に立って研究・検討していく。



一般質問

山内梅良 議員

(日本共産党)

在日米軍について

問

知事は、通信社などが実施した全国首長アンケートに米軍基地の移転や訓練の打診があれば検討すると回答しているが、基地のない秋田においても米軍の低空飛行は度々問題となっている。打診があれば検討するというのは、何を検討し、何がクリアされれば、受け入れてできると考えているのか。

答

米軍基地や訓練の移転問題については、沖縄県民の思いも考慮し、政府から話があった場合は、自治体の長として、まずは、内容を聞く姿勢を持って然るべきと認識している。政府が特定の地方に、一方的に押しつけることがないようにするためにも、政府の考えを聞いた上で地方の意見を明確に述べていく必要があると思う。

新卒未就職者への対策について

問

効率化とあくなき利潤追求は就職先の受け皿を大きく縮小した。コスト重視の人員削減を止め、長時間労働の廃止などを企業に働きかけること、新卒未就職者に対して責任を持って職業訓練を拡張・充実すること、また、IT不況時に県庁内で行ったワークシェア

リングを用意することなど、万全の対策を講じることを求め、県の対策を伺う。

答

秋田新卒者就職応援本部を立ち上げ、関係機関が連携し、就職支援に取り組むこととしており、求人コーディネーター等による求人開拓の強化、学校訪問による就職相談等、就職までの一貫した支援を行うこととしている。また、就職未内定高校生に対する新たな取組として、地域ごとの就職面接会の実施、卒業しても就職が決まらない方に対しては、県の登録制度による求人情報サービスや職業訓練機会の提供などを行っている。事業者に対しては既卒3年以内のトライアル雇用や採用拡大等の国の新たな支援制度の周知を図り、早期就職に結びつけていく。

住宅リフォーム緊急支援事業について

問

県が全国に先駆けて始めた同事業は全国から視察が相次ぎ、波及効果も広がっている。市町村事業も展開され、業者からも県民からも喜びの声が上がっており、事業の継続を求める陳情が出されている。継続を望むものであるが、来年度の意向はいかがか。

答

本事業は、リフォーム工事の新たな需要を創出し、消費の下支えに大きく貢献している。県内景気は改善の度合いが鈍り、先行きが懸念される状況であることから、経済・雇用対策の一環として来年度も継続していく。



予算特別委員会・常任委員会 審査から

予算特別委員会

Q 先月、鷹巣病院におけるインフルエンザ患者の死亡事故が発生したが、この事件における県の危機管理のあり方の検証結果と今後の対策はどうなっているのか。また庁内全体の危機管理の見直しについては、どう考えているのか。

A 今回の事案については、情報伝達の不備により県上層部への報告が遅れたことや関係する各課の連携不足、職員の危機管理に関する意識不足などが反省点として挙げられる。今後は、健康福祉部危機対策行動マニュアルや健康危機管理感染症マニュアルの見直しなどに加え、職員の危機管理意識の醸成に努めていきたい。また、庁内の危機管理体制に甘さがあったことからの反省から、これまでの経緯を踏まえ、県危機管理会議において県危機管理計画の見直しを進め、二度とこのような事態が起こらないように努めていきたい。

Q 大変厳しい県財政の中で、総額100億円の秋田県農林漁業振興臨時対策基金を創設しようとしているが、知事はどのような決意をもってこの基金の創設にあたらうとしているのか。

A 我が国の農林漁業は、人口減少、少子高齢化、気象変動、地球規模での食糧難など様々な事柄がある中で、転換期を迎えているが、本県にとって、県土を守り、さらに発展していくために、農林漁業は欠かすことのできない産業であると認識している。これからの本県の農林漁業において、全体のセーフティネットは必要であるが、より積極的に、マイナスをプラスに変えるような発想をもって前に進んでいくことも必要との理念から、今回、秋田県農林漁業振興臨時対策基金を創設しようとするものである。

総務企画委員会

Q 地域振興局の組織見直しで、各地域振興局から県税部門を切り離し、全県をカバーする総合県税事務所を設置するとしているが、この見直しのメリットは何か。

コストカットの側面があるように思われるが、県民の利便性が低下しないよう配慮が必要ではないか。

A 総合県税事務所の設置は、定員適正化計画を進める中、限られた職員でいかに効率よく税務行政を推進できるかという視点によるものであり、全県の課税業務を一元化することで職員の専門的能力の向上が図られ、迅速な対応が可能となる。

同時に、各地域振興局単位に支所を設置し、引き続き地域の実情にあった納税業務を実施するとともに、WEB会議システムを活用した税務相談などにより、住民サービスを維持していきたい。

予算特別委員会総務企画分科会

Q 秋田県イメージアップ戦略において、県庁内の推進体制はどのようなものとするのか、また、今回イメージアップ戦略全体のプロデュースを担うアドバイザーを民間の専門家に委嘱するようだが、県民や県内企業等との連携や、その他の外部人材の登用の必要性をどのように考えるか。

A 県庁内の体制としては、来年度から専任の組織を設置し、イメージアップ戦略全体の運営やアドバイザーのサポート及び市町村や民間企業との連携を担当させる予定であり、民間の方々も参加できるような組織を検討している。

福祉環境委員会

Q 平成26年度の国民文化祭への開催希望について、国体のような県内の盛り上がりを目指す意味でも、誘致に向けて頑張ってもらいたい。しかし、文化というものは形の見えにくいものであり、これを形にするのは非常に難しいことである。国民文化祭での盛り上がりを一過性のものとしないうための展望をどのように描いているのか。

A 県内各地にある伝統芸能等の素晴らしい文化を守り育てること、そして、新たな価値を創造していくことが大事だろうと考えている。国民文化祭はそうしたことの一つの集大成であると考えている。しかし、そこを最終的な目標とするのではなく、次の展開に繋げていく方策も具体的に描きながら取り組んでいきたい。

予算特別委員会福祉環境分科会

Q 子宮頸がん等予防接種促進事業について、子宮頸がん予防ワクチンの助成対象を中学1年生から高校1年生としているが、今後の市町村の予算議決時期によっては、助成開始が4月以降にずれ込む可能性がある。その場合、現在の高校1年生が助成対象から外れてしまう恐れがある。県民に不利益が生じないよう、事業を進める必要があるのではないかと。

A 子宮頸がん予防ワクチンは3回の接種が必要とされている。国の制度では、今年度において事業化し、1回でもワクチン接種をすれば、来年4月以降の接種分も助成対象としている。今年度内に、市町村においても早期の事業実施ができるよう進めていきたい。

建設交通委員会

Q 秋田内陸縦貫鉄道のJR線直通運行可能性調査について、直通運行することは決まっているものなのか。生活のための路線を無理に観光に結び付けようとしているのではないかと。ポイント切替の自動化に見合うような効果が出るのか。

A この調査は、直通運行に必要な費用などを調べるもので、直通運行するかどうかは今後判断することになる。

経常赤字を2億円以内とする当面の目標に向けて、採算性の改善を進めていかなければならないが、沿線地域は高齢化、過疎化により人口が減少しており、通院や通学など生活の足を守るためにも、観光客の誘客に力を入れて取り組んでいる。

沿線地域は高速交通体系の空白地域であり、新幹線と連携した交通ネットワークを構築するためにも、定期的な列車ダイヤを組む必要があると考えている。そのためには、まずインフラの整備が必要であり、こうした調査を進めているところである。

予算特別委員会建設交通分科会

Q 平成23年度から24年度の債務負担行為の限度額を設定し、「道路・河川等維持管理業務委託」及び「道路・河川等防災点検業務委託」を2カ年契約しようとするものについて、2カ年にわたった契約は、今までにないものだと思うが、2年契約にしようとした理由はなにか。

A 同じ業者が継続して管理点検することにより、技術者と資機材の継続的な確保による機動力の強化、重点的・効率的なパトロールと災害の未然防止、さらには住民ニーズの的確な把握によるサービスの向上が図られるのではないかと理由からである。

農林商工委員会

Q 総合食品研究センター及び産業技術総合研究センターの研究成果を存分に活かすためには、それぞれが機敏に動ける体制をつくる必要があるとあり、「調整役」の配置が必要だと考えるが、県の考え方はどうか。

A 総合食品研究センター及び産業技術総合研究センターの各所長は、民間において「商品になるもの」を手がけてきた実績があり、また全国にネットワークを持っていることから、調整役としての役割も担っている。産業労働部として、両センター所長の活動をどのようにフォローするか、どのようにして活動しやすい予算・人員配置を作っていくのか、両センターと一緒に取り組んでいきたい。

予算特別委員会農林商工分科会

Q 秋田県農林漁業振興臨時対策基金は、本県の農林漁業の振興を図るための資金として造成しようとするものであるが、優先すべき取組は何か。

A 農林漁業の構造改革に結び付く取組を優先しており、例えば水田を活用した土地利用型農業については大規模効率化を図るため、集落営農や法人化を進め、農地を集積する取組を推進するとともに、米偏重から脱却するため、戦略作物を導入し、高収益な農業に転換する取組を重視している。厳しい県財政の中からの100億円の基金であり、これまでの延長線上の取組ではなく、最終的に生産現場の農林漁家の方々にきちんと届く事業であって、経営形態を大きく変えていくものに特化し、取り組んでいきたい。

教育公安委員会

Q 秋田市で弁護士が殺害された事件で、警察の初動対応について様々な問題点が取り上げられているが、一刻も早い事件の検証を望むものである。

また、このことで警察官の士気が低下するようなことがあってはならないことから、今後の指導方針について、どう考えているのか。

A 警察の対応の検証については、秋田県公安委員会の管理の下、警察本部長を長として組織する「検討会」で検討し、報告をまとめた。

また、凶悪事件に対応する訓練はこれまでも行ってきたが、今回の事件をひとつの教訓として、新たな訓練を始めている。訓練をしっかり行うことで、士気が低下することがないようにしていきたい。

予算特別委員会教育公安分科会

Q 高校野球強化事業は、夏の甲子園大会で13連敗している本県代表チームの現状を踏まえ、上位進出するための総合的な戦略を立案するため、強化プロジェクト委員会を設置するものであるが、高校野球に特化したのなぜか。

また、甲子園で1勝すれば、この事業は終了するのか。

A 本県の野球は、スポーツ少年団の入団率や中学・高校の部活動加入率が他のスポーツに比べて高い上、全県500歳野球には4千人を超える県民が参加するなど、県民に幅広く受け入れられている。

今後、5年から10年の間に、甲子園大会である程度上位進出できるところまでレベルを上げていきたい。そのために、まずは3年程度を目途に基礎固めを行い、その後、改めて高校野球強化事業のあり方を考えていきたい。

11月臨時会の概要

農作物の減収に対する緊急支援事業などの補正予算案を可決

11月臨時会が11月10日に開催され、「平成22年度秋田県一般会計補正予算(案)」が可決されました。今回の補正予算は、営農維持のための県独自の緊急支援対策、国の「経済危機対応・地域活性化予備費」を活用した基金造成及び経済・雇用対策としての雇用創出事業などです。

また、15名の議員で構成する決算特別委員会が設置され、「平成21年度秋田県歳入歳出決算の認定について」が付託されました。

なお、閉会中審査の後、12月定例会で認定されました。

平成22年度決算特別委員会

- 【委員長】大関衛(自民党)
- 【副委員長】土谷勝悦(民主・新みらい)
- 【委員】大里祐一(自民党)、柴田正敏(同)、小松隆明(同)、佐藤賢一郎(同)、工藤嘉範(同)、中泉松司(同)、竹下博英(同)、北林丈正(同)、こだま祥子(民主・新みらい)、佐々木長秀(社民党)、淡路定明(いぶき)、山内梅良(共産党)、田口聡(公明党)

議会トピックス

秋田の大学生と県議会議員との意見交換会 (12月2日秋田県議会議棟)

秋田に住む8名の大学生と県議9名が「秋田の元気創造」をテーマに意見交換を行いました。詳しい内容は議会のホームページをご覧ください。

<http://gikai.pref.akita.lg.jp>



永年勤続功労者に9氏 ～全国都道府県議会議長会自治功労表彰～

10月26日に開催された第137回全国都道府県議会議長会定例総会において永年勤続功労者として次の議員が表彰されました。

- 【在職25年以上】佐々木長秀
- 【在職20年以上】鈴木洋一 石田寛 佐藤健一郎
- 【在職15年以上】小田嶋伝一 大里祐一 大野忠右衛門 能登祐一 富樫博之



概要 12月定例会 要

「秋田県農林漁業振興臨時対策基金」を設置

12月定例会は、11月30日～12月21日までの22日間の日程で開催されました。初日の本会議では、知事から切れ目ない経済・雇用対策、農林漁業の競争力を高め、自立強化を図るための支援策の概要や、それらを積極的に推進する補正予算案などについて説明が行われました。

一般質問では、9名の議員が、農業問題、医療問題、少子化問題などについて質問を行い県当局の説明を求めました。また、国の補正予算を活用した経済対策等の補正予算案などが追加提案されました。

関係議案等は予算特別委員会、決算特別委員会、常任委員会の審査を経て、補正予算案など81件(予算案4件、条例案11件、その他58件、意見書案8件)が原案どおり可決、人事案3件が同意、決算1件が認定、請願3件が採択されました。

議 レポ ー ト 会

12月定例会で可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

知事提出議案

◎平成22年度一般会計補正予算(第6号)(第7号)

- ・一般会計の補正額：203億7,699万円
- ・補正後の額：6,732億5,280万円
- ・前年度12月補正後予算との対比：0.7%減
- ・補正予算の主な事業

農林漁業振興臨時対策基金積立金、韓国ドラマロケ地ブランド化推進事業、あきた出会い結婚支援体制強化事業、秋田県イメージアップ戦略推進事業、緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助事業、子宮頸がん等予防接種臨時対策基金積立金

◎秋田県農林漁業振興臨時対策基金条例

農林漁業者の経営の安定及びその基盤の強化を図り、もって農林漁業の振興に寄与するため、これらの者の所得の確保並びに農林漁業に関する担い手の育成及び確保、生産の基盤の整備、販売の促進等に係る臨時の事業に充てる資金として、基金を設置しました。

◎秋田県子宮頸がん等予防接種臨時対策基金条例

子宮頸がん並びにヘモフィルスインフルエンザ菌b型及び肺炎球菌による感染症の発生及びまん延を予防するため、市町村が行うこれらの疾病の予防接種に係る臨時の事業に充てる資金として、基金を設置しました。

意見書

- ◆平成23年産米の生産数量目標の見直しと新たな米の備蓄制度に関する意見書
- ◆地方議会議員の位置付けの明確化及び都道府県議会議員の選挙区制度の見直しの早期実現を求める意見書
- ◆子ども手当財源の地方負担に反対する意見書
- ◆法務局の増員に関する意見書
- ◆養護老人ホームの運営支援に関する意見書
- ◆介護従事者の処遇改善に関する意見書
- ◆児童扶養手当法の改正を求める意見書
- ◆脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書

請願

- ◆法務局の増員に関する意見書の提出について
- ◆老人福祉施設整備等について
- ◆養護老人ホームの運営について

常任委員会の動き

常任委員会では、委員会審査の参考にするため、各地域振興局単位に主要事業の実施状況等を実地調査するとともに、県外の先進事例の調査を行っています。

建設交通委員会



10/13～15 鹿角・北秋田管内の調査(砂子沢ダム・小坂町)

総務企画委員会



10/19～22の県外調査で土佐清水市の土佐清水水産加工協同組合を調査

教育公安委員会



10/20～22 仙北・由利管内の調査(大仙市立高梨小学校)